

経済学が明らかにする銀行業の機能

信金中金月報掲載論文編集委員

永田 邦和

(長野県立大学 グローバルマネジメント学部教授)

大学の金融論の講義では、金融機関や金融市場の機能が取り上げられています。銀行の機能として、固有業務（預金業務、貸出業務、為替業務）が紹介されることが多いですが、発展的な科目であれば、金融仲介機能と決済機能、信用創造機能が取り上げられています。

経済学者による金融仲介機能に関する研究は、1960年代頃から行われています。これらの研究では、銀行の機能を、銀行が存在するケースと存在しないケースを比較することにより示しています。もし銀行が存在しなければ、貸し手と借り手が直接資金を貸借します。銀行が存在すると、貸し手は銀行に資金を預け、銀行は、集まった資金を企業に貸し出します。これらの状況を比較し、銀行が存在するケースが効率的であれば、それが銀行の機能・役割であり、銀行の存在意義になります。1960年代頃の研究では、資金仲介機能（貸し手と借り手に代わり、銀行が取引相手を探す機能）や資産変換機能（貸し手と借り手の双方にとって望ましい資産・負債を提供する機能）が示されています。

筆者が大学生・大学院生だった1990年代には、情報の経済学に基づいた研究が増えてきました。その頃、大学や専門書で金融を勉強された方は、借り手は多くの情報を持っているが、貸し手は情報をほとんど持っていないという情報の非対称性や、銀行の情報生産機能を聞いたことがあると思います。銀行が存在しないケースでは、すべての貸し手が、借り手の特徴（融資の返済確率や融資後の行動等）を調べなければなりません。借り手を調べることは、借り手の情報を生産することですので、このような活動を情報生産と呼んでいます。情報生産には費用が掛かるので、銀行が存在しないケースでは、貸し手の人数分の情報生産費用が生じます。銀行が存在するケースでは、銀行が代表して情報生産するので、一人分の情報生産費用しか生じません。このように、銀行が代表して借り手の情報を調べることで、社会全体で負担する情報生産費用を節約することができます。これが、銀行の情報生産機能になります。

さらに、2022年にノーベル経済学賞を受賞したダイヤモンド (D. W. Diamond) は、銀行が預金により資金を集めていることに着目して、より厳密な分析を行いました。そして、預金で集めた資金を貸し出すという銀行が情報生産することが効率的であることから、銀行は、多数の貸し手から情報生産を委託された経済主体(委託されたモニター)であると結論づけました。

これらの理論は、金融システムの望ましい形を考える際には重要になりますが、一方で、現状維持の結論が導かれてしまう恐れもあります。銀行が融資をする際に、担保や保証を利用することは、銀行の目利き力の向上を妨げたり、起業家の起業の意欲を削いだりするという批判があります。経営者保証についても、経営者の事業展開や事業再生等を阻害するという指摘もあります。しかし、担保や経営者保証のように、融資を返済できない際に、借り手が、資産や資金を追加的に差し出すことにも、いくつかの機能が存在します。これらの機能を重視すると、担保や保証を支持する強い意見が出てくるかもしれません。

担保や経営者保証の機能の一つとして、度々指摘されているのが、借り手の規律付け効果です。有限責任制の下では、融資を返済できなくても、借り手には追加の負担は生じません。しかし、担保を差し出したり、保証したりすると、融資が返済できない場合、借り手は追加の負担を負うこととなります。担保や経営者保証があると、経営者は、より真剣に取り組むこととなります。これが、担保や経営者保証の規律付け効果です。

担保や経営者保証のもう一つの機能として、スクリーニング（自己選択）機能があります。スクリーニングとは、借り手が、自分の情報を貸し手や銀行に自ら伝えようとするのですが、担保や経営者保証がある場合、このスクリーニングが可能になります。融資の相談の際に、銀行が担保や経営者保証を要求した場合、返済確率の高い借り手（融資を返済できる自信がある借り手）は、追加で資産や資金を差し出す可能性は低いと考えますので、銀行の要求に応じます。一方、返済確率の低い借り手（融資を返済できる自信がない借り手）は、追加で負担する可能性が高いと考え、銀行の要求に応じません。このように、担保や経営者保証を適切に用いることで、返済確率の高い借り手のみに融資することが可能になります。これが、担保や経営者保証のスクリーニング機能になります。

担保や保証には、上述のような機能がありますが、それらを評価しすぎると、担保や保証に依存しない融資が増えず、目利き力の向上や創業等を阻害することとなります。これらの機能の研究は抽象的な議論に基づいています。実際に制度を検討する際には、その制度の機能だけでなく、抽象的な議論では除外された要因を十分考慮する必要があります。

銀行業に関する最近の研究の主流は、データ分析に基づいた実証研究ですので、新しい機能は示されていません。しかし、現在、フィンテックやデジタルトランスフォーメーション等により、銀行業も変わりつつあります。新しい制度が誕生すると、その機能を明らかにする研究が増えてくるかもしれません。どのような研究が出てくるか楽しみでもありますし、筆者も取り組んでみたいと考えております。